

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	身体障害者ケア付住宅設置運営事業		事業コード	11310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	~63年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

身体障害者自立支援事業実施要綱(国)、身体障害者ケア付住宅設置運営要綱(県)
--

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
日常生活等を地域の中で自主的に営むのに支障がある重度身体障害者に対し、ケアグループによる介助サービス等を提供することにより、地域社会での自立生活を支援することを目的とする。		重度身体障害者 1世帯 4~5人	
		対象数	19人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
計4箇所 ・ケア付住宅1か所 4,512千円(運営費補助金) ・ケア付住宅3か所 21,607千円(委託料) ・ケア付住宅1か所 4,000千円(設置費補助金)		障害者援護施設等の整備促進(住まいや働く場の確保) ケア付住宅を平成14年度までに計4箇所整備する。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名 障害者福祉計画の実施計画	
		計画年次 平成10年度~平成14年度	
		ケア付住宅を平成14年度までに計4箇所整備する。	

4 評価指標

指標名	設置達成率		
指標式	設置数 / 障害者福祉計画に基づく設置数		
指標設定の意図	障害者福祉計画に基づく設置数が達成されているかどうかを評価する		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	75	75	a 100	b 100	100
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	21,275	21,697	30,119	31,101
	人員・時間数	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)
	人件費	298	298	392	392
	その他経費		(2人)		
	合計	21,573	21,995	30,511	31,493
特定財源	14,853	15,167	20,460	20,460	22,197

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	理由 :	= 、 、 の平均値 = 100.0%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$	理由 : 平成13年度に障害者福祉計画の前期実施計画の設置数をクリアしている。	
(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	重度身体障害者が親元を離れ地域で自立して生活する場として必要である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		
(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	補助金・委託料によりケア体制が整備され、個々の入居者の介助内容に応じた適切な介助が施されている。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		
(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	現在、3箇所でのケア付住宅は、市が社会福祉法人に運営を委託している。引き続きノウハウを熟知している社会福祉法人等に運営を任せたいほうが効率的に運営できる。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		
(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	要望に応じた設置数は確保されており、入居者について、基本的に個々の状況に応じた職員及びケアグループによる適切な介助が行われているが、一部入居者の希望どおりに介助がなされていない場合がある。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		
(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	重度身体障害者が親元を離れ地域で自立して生活する場として有効に機能している。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 今後、ニーズを把握した中で国と協議し設置を検討していきたい。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 国制度分については見直しはできない。県制度の運営費については、中核市移行後見直しの必要があるが、国制度の委託料と金額の開きがあるためコスト改善は見込めない。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	平成13年度 藤沢市 2箇所 委託料 23,000千円
			平成13年度 平塚市 1箇所 委託料 8,300千円
今後の進め方		説明	今後、ニーズを把握した中で国と協議し設置を検討していきたい。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--